

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① ハード対策による事前防災の推進

防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、県土の強化を図ります。

② デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用し、国・県・市町の管理者の枠を超え、効率的かつ効果的に公共土木施設等を整備・維持管理できる官民連携による最適なインフラマネジメントに取り組みます。

③ 防災教育の推進

適切な避難行動につながる防災知識の普及啓発のための取組に加え、子どもの頃から「災害から生き抜く力」を育む教育の推進を図り、災害や避難に関する知識が世代を超えて承継できる仕組みづくりに取り組んでいきます。

④ きめ細やかな災害リスク情報の提供

命を守るための判断や行動に繋げるため、デジタル技術を活用し、県民ニーズに応じた災害のリスク情報のきめ細やかな提供に取り組んでいきます。

⑤ 避難所環境等の整備

適切な避難行動を促すための避難先の環境づくりや、実際の避難所等の情報など県や市町が収集した情報を県民が直接入手できるよう情報の収集・共有・発信の新たなシステム構築に取り組みます。

⑥ 防災情報共有システムの構築

災害現場における救急救命活動の配置の最適化を実現するため、中国5県など広域連携も視野に入れながら、デジタル技術を活用した情報収集や、県警・消防等の新たな防災情報共有システムの構築に取り組みます。

《 1 2 治安・県民生活》

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 県民や広島を訪れる観光客など誰もが事件や事故の当事者になることがなく、安全で安心して過ごせる「日本一安全・安心な広島県」を実現しています。
- 県民誰もが自ら考え自ら行動できる自立した消費者となり、安全で安心に暮らすことができる、消費者被害のない広島県が実現しています。
- 水道事業の効率的な運用や施設の強靱化が図られ、安全・安心な水が安定的に供給されています。

目指す姿（10 年後）

- 「『減らそう犯罪』広島県民総ぐるみ運動」をはじめとするこれまでの取組に加え、デジタル技術を活用した業務推進体制を整備するなどして、新たな手口の犯罪や自動運転の技術の実用化など、社会の急速な変化に対処するとともに、「力強い警察」を構築することにより、穏やかで幸せな暮らしを実感できる「日本一安全・安心な広島県」が実現しています。
- 不幸にして犯罪等の被害にあわれた方が、被害を抱え込まずに支援機関に相談し、必要な支援を受けることができます。
- 県民が消費生活を送るうえで、必要な判断力を身に付け、自主的に行動ができるようになるための消費者教育を受けることができる機会が広がっていると同時に、高齢者等の配慮を必要とする人が、消費者被害に遭わないよう支援を受けられています。また、消費者トラブルに遭った時や不安を感じた場合に、自らに合った方法で相談等ができるようになっていきます。
- 県と市町が一体となって、水道事業の広域連携に取り組むことで、水源の広域的な運用、施設の最適な配置や強靱化、新技術の活用などによる業務の効率化が図られ、安全・安心な水が安定的に供給されています。
- 生産者・事業者・消費者及び行政が相互に協働して食品の安全性を確保するためのリスク管理の仕組みが構築されることにより、安全な食品を県民が安心して食べることのできる社会が実現しています。

[注視する指標(案)： 刑法犯認知件数， 体感治安（治安良好と感じる県民の割合）， 広域水道企業団の設立等]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 少子高齢化， デジタル化の急速な進展， 外国人観光客の増加等に伴う犯罪情勢の変化， 新たな手口による犯罪の出現が懸念されます。
- また， 今後は， 高齢ドライバーの増加や自動運転をめぐる技術開発の進展に伴う国内法制度の整備が課題となることが予想されます。
- 県民の誰もが犯罪被害に直面する可能性があります， 犯罪被害者支援窓口を知らない人の割合は 38.2%（H29 県政世論調査）となっているほか， 性犯罪・性暴力については， 被害の潜在化が課題となっています。

- 消費者を取り巻く状況は、電子商取引や個人間取引の拡大など、取引形態が多様化・複雑化していることから、今後、さらに消費者トラブルの増加が懸念されています。
- 高齢者や外国人の増加、地域コミュニティの衰退や成年年齢の引き下げなど消費者を取り巻く状況の変化に伴い、消費者被害防止の観点から配慮が必要な消費者が増加しています。
- 人口減少による給水収益の減少や、施設の更新費用の増加など、今後、水道事業は経営悪化が見込まれており、市町によっては、現行の水道サービスの維持が困難になる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 県民総ぐるみ運動の推進

地域ぐるみの見守りの強化や自主防犯活動の活性化などにより、県民が不安に感じる犯罪を抑止するとともに、子供、女性、高齢者等を犯罪や交通事故等から守る取組を推進します。

② 新たな犯罪脅威への対処

組織犯罪、テロ、サイバー犯罪など、新たな犯罪脅威に的確に対処し、犯罪の抑止にもつながる「力強い警察」による警察活動に取り組みます。

③ 交通事故抑制に向けた総合対策

交通安全施設の整備や自動運転技術を踏まえた交通事故抑止対策、新たなデジタル技術等を活用した危険箇所の抽出など、交通事故を起こさせないための総合的な対策を推進します。

④ 犯罪被害者等への支援

犯罪被害者支援窓口の認知度向上を図ります。特に、性犯罪・性暴力については、被害者の心情に配慮した情報発信や相談対応など、被害の潜在化を防ぐ取組を推進します。

⑤ 消費者被害の防止と救済

県民が消費者トラブルを回避又は対処するための消費者教育を受けられるよう、啓発講座等の開催回数の拡大や講師の確保等の取組を進めるとともに、単身高齢者や外国人等、特に配慮が必要な方の置かれた状況に応じた被害防止の支援に取り組みます。また、相談方法の拡充や消費者が自分自身で解決したいと考える場合に活用できる情報の提供を進めます。

⑥ 水道事業の広域連携

現在、市町単位で個別に実施している水道事業の経営基盤の強化を図るため、県内水道事業の統合を推進します。

⑦ 食品の安全・安心確保対策

食品の安全性に対する県民の安心を確保するため、生産者・事業者・消費者及び行政が連携して、デジタル技術を活用した生産管理及び生産から加工、流通、消費に至る各段階での食品の特性に応じた衛生管理等の対策を推進します。

《 1 3 環 境 》

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより脱炭素・資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

目指す姿（10 年後）

- 家庭においては、省エネ住宅や省エネ家電、次世代自動車などが普及・拡大し、二酸化炭素の排出をできる限り抑えた暮らしが日常となっています。事業活動においては、生産・加工・流通・消費の各段階で省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの活用が進み、環境と両立した脱炭素型の経営が定着しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。さらに今日的な課題であるプラスチックごみの河川や海域への新たな流出がゼロになる仕組みが構築されるとともに、具体的な取組が実践されています。これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられ、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用されることで、天然資源が無駄なく活用され、適正・効率的に処理されています。
- 自然公園施設等が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追及する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

[注視する指標(案)：県内の二酸化炭素排出量，環境基準の達成率，産業廃棄物再生利用率等]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 地球温暖化に歯止めがかかっておらず、異常気象による大雨等の災害発生や農林水産物・健康・生態系などへの影響が懸念されています。
- 人体に影響を及ぼす重金属などの有害物質の環境基準の適合状況について、引き続き監視し公表していく必要があります。加えて近年は、海洋プラスチックごみによる環境汚染が世界的にも懸念されています。
- 新製品・新素材の普及に伴うリサイクル困難物の増加やデジタル技術の革新、国際的な廃棄物の輸入規制、頻発化する大規模災害など、廃棄物の処理・リサイクルを取り巻く社会経済情勢の変化に適合していくことが求められます。
- 絶滅の危機にある種が存在するとともに、鳥獣の増加による自然生態系や生活環境への影響が懸念されます。また、自然公園施設の老朽化等が進んでいます。

- 環境問題の解決に貢献する企業への関心が高まるなど、SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））に掲げられたゴールの達成に向け、環境と共生した活動への理解や実践が求められています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 地球温暖化対策の推進による脱炭素社会の構築

ゼロカーボンシティ（二酸化炭素排出量の実質ゼロ）の表明の検討も含め、事業者の温室効果ガス削減計画に基づく削減など省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入、地球環境フォーラムと連携した普及・啓発などの地球温暖化防止対策を総合的に推進します。

② 地域環境の保全

工場の監視・指導やプラスチックごみの海洋流出防止対策等により、地域における大気・水・土壌環境の良好な状態を確保・維持に取り組みます。

③ 廃棄物の適正処理

AI等のデジタル技術を活用したリサイクルの導入促進など、社会経済情勢に対応した3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、廃棄物の適正処理を進めます。

④ 生物多様性の保全や人と自然との共生の実現

県内の野生生物の生息状況等を調査して現状を把握し、生態系の保全につながる啓発活動等を行うとともに、自然資源の持続可能な利用環境の整備により自然とのふれあいを増進します。

⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進

持続可能な社会の構築に向けて、SDGsを基調とした考え方に基づく環境施策を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。

《 1 4 中山間地域》

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの環境が、内外の人々に引き継がれる中で、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域となっています。

目指す姿（10 年後）

- 中山間地域の価値に共鳴する人たちの外部からの移住が進むとともに、地域を支えるリーダーや地域内外の人たちの意志と活力、ネットワークによって、自主的・主体的な活動が幅広く展開されています。
- 中山間地域に暮らしながら、多様な人たちが、地域ならではの資源や基盤を活かして、新たな事業にチャレンジできる環境が整っています。
- 日常生活に直結した課題について、地域や関係団体、企業、行政が連携して、安心な仕組みを構築し、心豊かに幸せを実感できる生活環境が整っています。
- 広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進むことで、買物や通院などの住民の日常生活の移動が確保されています。

[注視する指標（案）：調整中]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 中山間地域では、人口減少、高齢化の進展により、集落の小規模化や、農林水産業の衰退、地域を支える担い手の不足、事業所や商店の閉鎖等による就業の場の減少など、集落の維持や地域社会の存続が厳しい状況になることが懸念されます。
- 人口減少などにより公共交通の利用者が減少していくと、赤字の拡大による事業者の経営悪化や行政負担の増加により、日常生活を支える生活交通を維持していくことが難しくなり、自家用車を持たない高齢者などの移動が制約されてしまいます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

【多様な力でつながる人づくり】

① 人材の発掘・育成，ネットワークの拡大

中山間地域の課題解決に向けた優良な活動の他地域への展開，活動の持続可能性や課題解決への寄与度を高めていくため，地域づくり実践者の活動の継続・発展を後押しするとともに，実践者の裾野を拡大します。

② 新たなコミュニティによる地域運営の仕組みづくり

急激な人口減少下において，集落機能を維持していくための従来とは異なる新しいコミュニティによる地域運営の仕組みづくりを検討していきます。

③ 空き家の適正管理と活用

空き家の活用や適正な管理による安心して暮らせる居住環境整備に取り組みます。

【夢をカタチにできる仕事づくり】

④ 地域特性を活かした事業展開・創業支援

新たな就業機会を生み出していくため，中山間地域ならではのワークスタイルの確立や，専門スキルを持った外部人材と課題を抱える中山間地域の中小企業をつなぐマッチングプラットフォームの構築を進めていきます。

【安心を支える生活環境づくり】

⑤ デジタル技術を活用した暮らしの向上

生活に身近な分野において，中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した新たなサービスを導入しようとする市町を支援し，中山間地域における取組モデルの創出と普及展開を図ります。

⑥ 持続可能な生活交通体系の構築

交通事業者や市町と連携して，M a a Sなどの新たな交通サービスの導入に向けた取組や，地域の資源を有効に活用し，住民自らが主体となって地域の移動を支えていくための取組を進めます。

⑦ 地域間連携や生活交通を支える交通基盤の整備

住民の生活利便性の維持・向上等を実現するため，地域間連携や生活交通を支える交通基盤の整備等を推進します。

《 1 5 持続可能なまちづくり》

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 県民の生活を支えるサービスが、行政・民間ともに効率的に提供されており、多様な世代、価値観、ニーズなどを受け入れ、将来にわたって住みたいと思える魅力的な居住環境が創出されています。
- 地域特性や規模に応じた拠点毎に必要な都市機能や居住が集約されたエリア内では、集中的にデジタル技術が導入され、「交通」、「エネルギー」、「環境」などの様々な都市構成要素が自動化・効率化・最適化されたスマートシティが実現しています。
- 広島市都心部においては、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で都心の中核拠点性が高まり、人を惹きつけ、にぎわいと交流を生み出すまちとなっています。
- 福山駅周辺においては、備後圏域の強みを生かした新たなビジネスの拠点となり、駅前に関わる人が交流することで、新たな魅力やにぎわいを生み出すエリアとなっています。

目指す姿（10 年後）

- 地域特性や規模に応じた拠点毎に必要な都市機能や居住が集約され、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれるとともに、都市機能や居住が集約された拠点においては、災害リスクが低く魅力的な居住環境へ再生され、多様な世代間で住み継ぐことにより、県民の安全で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市」の創造が始まっています。
- 各地域の特性に応じたデジタル技術の活用により、人々が仕事や暮らしを安心して便利に楽しめる状況を享受し始め（スマートシティの進展）、明るい未来への期待を感じています。
- 広島の顔となる主要な中核拠点や都市拠点においては、拠点のレベルに応じた都市機能が整備され、県内外から多くの人々が集い、その他の地域拠点においても、日常生活に必要なサービス機能が集約され、地域の暮らしの拠り所として安らぎを感じています。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。
- 公共交通への自動運転の導入の検討や、Ma a S などデジタル技術を活用した新たな交通サービスの導入により、都市交通の効率化・高度化が進み、多様な人々が活発に交流し、都市の賑わいを創出しています。

[注視する指標（案）：立地適正化計画策定市町数（累計）、市街化調整区域編入を実施した市町数]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

(これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等)

- 都市の中心部では、空き地や空き家がランダムに発生する都市のスポンジ化が進んでおり、郊外では拡散した低密度な市街地が形成されるなど、行政及び生活サービス水準の低下や縮小、コミュニティの衰退などが懸念されます。
- 拡散した市街地の一部は、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域に拡がっており、災害に対して脆弱な都市構造となっています。
- 広島市都心部については、更新期を迎えた建築物の更新が進んでいないこと、平和記念公園に訪れる国内外の人々の都心への流れ・滞在時間が少ないこと、商業施設の利用が他の地区と比べ相対的に減少していることなどの課題があります。
- 福山駅周辺については、流動客数の減少や空き店舗・空き地の増加などにより、賑わいが低下しています。
- 都市部における交通サービスの多様化・高度化は、民間事業者を中心に進んでいくと考えられます。一方、中山間地域や郊外型団地などから通勤・通学や買い物等の目的地となる都市部への移動を確保することは、都市の賑わいを創出するためにも必要です。

目指す姿の実現に向けた取組の方向(案)

- ① 機能集約された都市構造の形成
地域特性や規模に応じた拠点のレベルごとに必要とされる多様なサービスを効率的に提供できるコンパクトに機能集約された都市構造の形成に取り組みます。
- ② 災害に強い都市構造の形成
災害に強く、安全・安心に暮らせる持続可能な都市構造の形成に取り組みます。
- ③ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくり
多様な主体と連携し、持続性のある魅力的なまちづくりに向け、各市町の拠点の特性や地域資源の価値に応じた施策を推進します。
- ④ スマートシティの着実な実現
関係市町とビジョンを共有し、各地域の特性に応じたデジタル技術を活用したスマートシティの着実な実現に取り組みます。
- ⑤ 広島市都心部及び福山駅周辺の良好な環境や価値の維持・向上
広島市都心部及び福山駅周辺において、ハード・ソフト両面における地域の良好な環境や価値を維持・向上させます。
- ⑥ クリエイティブな人材の集積とイノベーションが生み出される環境の形成
クリエイティブな人材が集積し、それらの交流や具体的な取組等を通じてイノベーションが生み出される環境を形成します。
- ⑦ 都市部への移動の確保
広域幹線交通の維持確保や新たな交通サービス・モビリティの導入に向けた取組の促進など、通勤・通学や買い物等の目的地となる都市部への移動の確保に取り組みます。

《 1 6 平 和 》

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 世界中のすべての人たちが、核兵器のない国際社会において、核兵器による脅威から解放され、安心して暮らしています。
- 広島で平和を学んだ人材が中核となって、広島の知見を活かし、紛争で傷ついた地域の復興を支え、安心して暮らせる平和な世界の実現・維持に持続的に貢献しています。
- 各界のリーダーをはじめとした世界中の人たちが、平和に関する諸課題を解決に導く拠点として、広島を認知し、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

目指す姿（10 年後）

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく国際的な合意枠組みに、核兵器国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、被爆者の思いを受け継ぎ、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会を動かし始めています。
- 平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が国際平和拠点として機能し、核兵器廃絶に向けた道徳的権威（モラル・オーソリティ）としての使命を果たすことで、平和を願う人々の心のよりどころの一つとなっています。

[注視する指標（案）：調整中]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 核軍縮の方法論を巡って、核兵器国と非核兵器国との対立が深まり、核軍縮に向けた具体的な進展は見られないことに加え、国際情勢の緊張や核兵器の小型化・近代化により、核兵器への依存が高まり、危機的情勢にあります。
- これまで核兵器廃絶運動を中心的に担ってきた被爆者が減少する中で、広島の被爆の実相をはじめとした核兵器の非人道性や復興の歩みを深く理解し、将来にわたって、世界中の様々な舞台で、その活動の中心を担うことのできる次世代の人材が求められています。
- 核兵器のない平和な世界を構築していくための取組は、相当程度の期間を要する息の長いものであり、県の資源のみに頼るのではなく、持続的な活動が可能となる仕組みを構築していく必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展

核抑止に替わる新たな政策づくりを進め、国際社会で賛同を得ることにより、危機的な状況にある核兵器廃絶を実質的に進展させることに貢献します。

② 平和の取組への賛同者の拡大

世界中の多様な主体と協働し、平和の取組への賛同者を拡大することにより、核兵器廃絶に向けた国際的な機運を高め、国連や各国政府への働きかけを行います。

また、広島で平和について学ぶことにより、国際平和の実現に具体的に貢献する行動を取れ、併せて、自ら発信することのできる次世代人材を育成します。

③ 持続可能な平和貢献メカニズムの構築

紛争終結国など平和が脅かされている地域の安定に経済界の関与拡大を促進するとともに、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積することで、持続可能な平和貢献活動を可能にするメカニズムを構築します。

《 17 スポーツ・文化》

あるべき姿（概ね30年後）

- 県民の誰もがスポーツを楽しんでおり、コミュニティの形成や地域アイデンティティの醸成、地域経済の活性化など、スポーツの持つ力によって、県民が健康と豊かさと幸せを実感できています。
- 文化芸術の保存・継承・発展が確実に行われており、県民が優れた文化芸術に接するとともに、文化芸術活動へ参加することで、心豊かで創造的な活力ある社会が実現できています。また、これまで培われてきた広島歴史文化への理解が浸透し、地域への愛着や誇りの定着が図られています。

目指す姿（10年後）

- スポーツが、地域への愛着や誇りの醸成、人とのつながりの形成、地域・経済の活性化などに貢献することが認識され、県内全市町がそれぞれの目指す姿に向けて、スポーツを活用した地域活性化に取り組んでいます。
- 時間がない人や高齢者でも身近で手軽に体を動かすことができる環境が充実し、県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤が整っています。
- 「する」だけでなく、「みる」「ささえる」といったスポーツとの関わり方が県民に幅広く浸透し、スポーツに参画したいと思う県民がスポーツに挑戦できる環境が整っています。
- 本県ゆかりのアスリートが国際大会や全国大会で数多く活躍し、アスリートを応援する県民に、一体感や地域への誇りが生まれています。
- 県民が多様な文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実が図られ、また、広島歴史文化についても学べる環境が整っています。

[注視する指標（案）：調整中]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 広島県には、広島東洋カープ、サンフレッチェ広島をはじめ、世羅町の駅伝や北広島町のソフトテニスなど、多彩なスポーツ資源を有していますが、それを活用した地域活性化への取組が県内で十分にされていません。
- 情報通信技術の発展により、ヴァーチャルな体験が増大し、リアルな遊びやスポーツをする機会が減少しています。
- 国体男女総合成績8位以内を目標に掲げているものの長い間達成できておらず、特に、ジュニアアスリートの発掘・育成・強化に課題があります。
- 学校の運動部活動では、少子化による部員数の減少などから、競技によっては、単独の学校でチームが編成できない状況や、休・廃部せざるを得ない状況も現われており、県外へ選手が流出するなど、ジュニア層の競技力の低下が懸念されます。
- 近年の競技スポーツでは、トップアスリートの力量が拮抗しており、科学的なサポートの差が勝敗を分けます。

- 文化芸術を支えてきた世代の高齢化の進展に伴い、分野によっては後継者確保等に課題が生じています。
- これまであまり取り上げられることのなかった広島を歴史文化を知っていただくための取組に着手したところであり、今後、更に取組を推進していく必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① スポーツを通じた地域活性化

様々な主体がスポーツといった枠を超えて連携を推進し、地域課題の解決に貢献できるよう、県内各地域におけるスポーツを活用した地域活性化への取組を支援します。

② スポーツに親しむ環境の充実

県民がスポーツに身近に接する機会を増やすため、「する」「みる」「ささえる」におけるスポーツの様々な関わり方をしやすい環境を整備します。

子供がスポーツを楽しむ機会の充実や、学校部活動に代わり、学校や地域等の協働した取組により、持続可能なスポーツ環境を創出することで、スポーツに関心を持ち、スポーツを楽しむ子供を増やします。

③ スポーツ競技力の向上

子供の能力や意欲に応じたスポーツをする機会を提供することにより、競技力向上に取り組めます。

本県のアスリートが全国大会や国際大会で活躍するために、データやAIを積極的に活用し、効果的・効率的な強化を行います。

④ 文化・芸術に親しむ環境の充実

関係団体等への支援などを通じて、幅広い世代が文化・芸術に身近に親しむための機会創出や広島を歴史・文化を知っていただくための環境整備に取り組めます。